

# 決算公告

東京都豊島区高田3-14-29

コアスタッフ株式会社

## 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,002,117	流動負債	506,295
現金及び預金	37,803	買掛金	177,549
受取手形及び売掛金	387,521	短期借入金	104,335
商品	530,858	未払金	17,292
貯蔵品	23	1年内返済予定の長期借入金	68,004
繰延税金資産	40,319	1年内償還予定の社債	44,700
その他	10,733	未払法人税等	64,123
貸倒引当金	△5,141	賞与引当金	13,552
		その他	16,737
固定資産	353,669	固定負債	423,449
有形固定資産	308,007	社債	120,250
建物	201,241	長期借入金	287,984
構築物	4,036	退職給付引当金	3,375
機械及び装置	8,056	ポイント引当金	1,840
車両運搬具	1,441	その他	10,000
工具、器具及び備品	14,290		
土地	78,942	負債合計	929,744
無形固定資産	5,051	(純資産の部)	
ソフトウェア	4,983	株主資本	426,042
その他	67	資本金	100,000
投資その他の資産	40,610	利益剰余金	326,042
関係会社株式	412	利益準備金	1,000
敷金及び保証金	20,882	その他利益剰余金	325,042
繰延税金資産	5,932	繰越利益剰余金	325,042
その他	13,382		
		純資産合計	426,042
資産合計	1,355,787	負債・純資産合計	1,355,787

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期純利益 78,398千円

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

関連会社株式……………移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品……………個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切下げの方法)

貯 蔵 品……………最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切下げの方法)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)…定額法

ただし、平成19年3月31日以前に取得した償却資産は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年～31年
機械装置	2年～8年
車両運搬具	2年～6年
工具、器具及び備品	3年～10年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、当社は、退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

(4) ポイント引当金……………顧客に付与したポイントの将来の使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建ての資産及び負債の本邦……………外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換通貨への換算基準算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の処理方法……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 2, 000株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	5	2,500円	平成23年3月31日	平成23年5月25日